

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(462,874)	流動負債	(245,617)
現金及び預金	42,373	支払手形	6,962
受取手形	21	買掛金	11,682
割賦売掛金	159,478	信用保証買掛金	117,849
営業貸付金	147,828	短期借入金	36,760
信用保証割賦売掛金	117,849	1年以内返済予定	
有価証券	499	の長期借入金	29,163
未収収益	8,250	コマーシャルペーパー	500
繰延税金資産	10,464	未払金	3,714
その他の流動資産	8,903	未払法人税等	164
貸倒引当金	32,796	未払費用	601
		前受金	14
		預り金	25,868
		賞与引当金	1,309
		割賦利益繰延	11,028
固定資産	(33,906)	固定負債	(160,879)
有形固定資産	(6,879)	長期借入金	155,238
建物及び構築物	3,043	退職給付引当金	5,028
器具備品	227	役員退職慰労引当金	25
土地	3,608	預り保証金	587
無形固定資産	(8,726)		
電話加入権	129	負債合計	406,497
ソフトウェア	8,559		
その他の無形固定資産	37	(資本の部)	
投資等	(18,300)	資本金	(70,000)
投資有価証券	2,757	資本剰余金	(257)
敷金及び保証金	1,621	資本準備金	257
長期前払費用	2,771	利益剰余金	(20,058)
繰延税金資産	10,660	当期末処分利益	20,058
その他の投資等	488	(うち当期利益)	(9,149)
		株式等評価差額金	(32)
		資本合計	90,284
資産合計	496,781	負債及び資本合計	496,781

損 益 計 算 書

(平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		
総 合 あ っ せ ん 収 益		7,866
個 品 あ っ せ ん 収 益		15,066
信 用 保 証 収 益		3,622
融 資 収 益		68,723
そ の 他 の 営 業 収 益		6,949
金 融 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	49	57
営 業 収 益 合 計		102,285
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,834
金 融 費 用		
支 払 利 息	4,702	
そ の 他	889	5,592
営 業 費 用 合 計		94,427
営 業 利 益		7,858
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		343
営 業 外 費 用		153
経 常 利 益		8,048
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
敷 金 及 び 保 証 金 回 収 益	148	
そ の 他	61	210
特 別 損 失		
提 携 契 約 解 約 損	1,238	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	464	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	498	
固 定 資 産 評 価 損	540	
そ の 他	202	2,943
税 引 前 当 期 利 益		5,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		164
法 人 税 等 調 整 額		3,999
当 期 利 益		9,149
前 期 繰 越 利 益		10,908
当 期 未 処 分 利 益		20,058

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用資産については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 2年～62年
器具備品他 2年～20年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒見積額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案して見積もった回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
なお、当期において役員退職慰労金支給規程を制定したことに伴い、当期より計上しております。また、当引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。 |

4. 収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦利益繰延勘定に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。

また、残債方式及びリボルビング（回転信用）方式による顧客手数料については、請求期到来のつど、収益に計上しております。

なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資等の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

貸借対照表注記

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	41,981
個品あっせん	117,497
計	159,478

2. 割賦売掛金及び営業貸付金の流動化した残高は以下のとおりであります。

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	22,088
個品あっせん	65,927
営業貸付金	162,920
計	250,936

3. 割賦利益繰延

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
総合あっせん	537	(109)
個品あっせん	9,600	(952)
信用保証	670	(0)
融 資	219	(-)
計	11,028	(1,061)

4. 子会社に対する金銭債権

短期	5百万円
長期	224百万円

5. 子会社に対する金銭債務

短期	4百万円
----	------

6. 支配株主に対する金銭債権

短期	279百万円
長期	5百万円

7. 支配株主に対する金銭債務

短期	173百万円
長期	114,000百万円

なお、支配株主であるアイフル株式会社からの借入金は、期日が平成18年1月までの200,000百万円のコミットメントラインを設定し、期末時点における空枠は、86,000百万円となっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

11,285百万円

9. 外貨建ての資産

預 金	712百万円	(5,926千米ドル)
-----	--------	-------------

10. 担保に供している資産

預 金	642百万円
割 賦 売 掛 金	44,758百万円
営 業 貸 付 金	55,902百万円
投 資 有 価 証 券	120百万円

11. 投資有価証券には子会社株式29百万円を含めて記載しております。

12. リース契約により使用する重要な固定資産

ソフトウェア、営業用車両、事務用機器一式をリース契約により使用しております。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和56年4月より適格退職年金制度（要支給額の60%相当額）、昭和58年7月より調整年金制度（要支給額の40%相当額）をそれぞれ採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ 退職給付債務	19,156
ロ 年金資産残高	7,508
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	11,648
ニ 未認識過去勤務債務	1,231
ホ 未認識数理計算上の差異	7,851
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	5,028

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

	（単位：百万円）
イ 勤務費用	844
ロ 利息費用	341
ハ 期待運用収益	199
ニ 数理計算上の差異の費用処理	107
ホ 従業員拠出額	143
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	951

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%

（期末において割引率を2.5%から1.5%に、また期首において期待運用収益率を3.0%から2.5%に変更しております。）

14. 繰延税金資産関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	（単位：百万円）
貸倒償却否認	6,891
ソフトウェア償却否認	587
賞与引当金	459
退職給付引当金	2,031
繰越欠損金	21,836
その他	1,235
繰延税金資産小計	33,041
評価性引当額	11,915
繰延税金資産合計	21,125

(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に限る）に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が423百万円、当期に計上された法人税等調整額が423百万円、それぞれ減少しております。なお、株式等評価差額金に対する影響は軽微であります。

15.1 株当たり当期利益 6円53銭

なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。これによる影響はありません。

損益計算書注記

1. 営業収益には流動化した債権の収益が含まれており、内訳は以下のとおりであります。

総合あっせん	3,708百万円
個品あっせん	9,064百万円
融資	53,899百万円
計	<u>66,672百万円</u>

2. 子会社との取引高

営業収益	88百万円
営業費用	50百万円
営業取引以外の取引	33百万円

3. 支配株主との取引高

営業収益	189百万円
営業費用	3,123百万円
営業取引以外の取引	-百万円

4. 固定資産評価損

平成15年3月17日開催の取締役会において売却の方針が決議されたことにより、広島八丁堀ビル等の固定資産をその売却可能価額まで評価減を実施しております。

貸借対照表、損益計算書の表示単位未満の端数は、切り捨てて表示しております。